宮古島市ねたきり老人等日常生活用品給付要綱（平成17年宮古島市告示第47号）新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>（給付対象者）</p> <p>第3条 ねたきり老人等の日常生活用品給付対象者は、次に該当すると認められる者でなければならない。</p> <p>(1) 宮古島市に住所を有し、現に居住する65歳以上の者</p> <p>(2) <u>在宅において1日の大半を臥床し、排泄におむつの使用が必要と認められる状態が6箇月以上継続していると認められる者</u></p> <p>(3) 介護認定の要介護3以上の認定を受けている者。又は医師の診断により認知症（別表第1）と認められる者。又は介護認定を受けておらず、医師の診断により寝たきり（別表第2）と認められる者</p> <p>（給付の制限）</p> <p>第5条 日常生活用品は、<u>給付対象者及び介護人の属する世帯が市民税非課税世帯の場合に給付する。</u></p> <p><u>（届出の義務）</u></p> <p>第8条 <u>第3条の規定に定める給付対象者で、給付を受ける必要がなくなったときは、速やかに届け出なければならない。</u></p>	<p>（給付対象者）</p> <p>第3条 ねたきり老人等の日常生活用品給付対象者は、次に該当すると認められる者でなければならない。</p> <p>(1) 宮古島市に住所を有し、現に居住する65歳以上の者</p> <p>(2) <u>在宅において、排泄におむつの使用が必要と認められる状態が6箇月以上継続していると認められる者</u></p> <p>(3) 介護認定の要介護3以上の認定を受けている者。又は医師の診断により認知症（別表第1）と認められる者。又は介護認定を受けておらず、医師の診断により寝たきり（別表第2）と認められる者</p> <p>（給付の制限）</p> <p>第5条 日常生活用品は、<u>給付対象者と生計を一にする世帯が市民税非課税世帯の場合に給付する。</u></p> <p><u>（利用の辞退）</u></p> <p>第8条 <u>利用者は、事業の利用を辞退するときは、日常生活用品給付事業利用辞退届出書（様式第5号）により、速やかに市長へ届け出なければならない。</u></p>

(補則)

第9条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

様式第1号(第6条関係)

(略)

様式第2号(第6条関係)

(略)

様式第3号(第6条関係)

(略)

様式第4号(第6条関係)

(略)

(利用の廃止等)

第9条 市長は、利用者が次に掲げる各号のいずれかに該当するときは、事業の利用を廃止するとともに、日常生活用品給付廃止通知書(様式第6号)により申請者に通知するものとする。

(1) 第3条の規定に該当しなくなったとき。

(2) 介護保険施設、特定施設、グループホーム等に入所したとき。

(3) 90日を超える長期入院の必要があるとき。

(4) 申し出による辞退があったとき。

(5) その他事業を利用することが不相当と認められたとき。

(補則)

第10条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

様式第1号(第6条関係)

(略)

様式第2号(第6条関係)

(略)

様式第3号(第6条関係)

(略)

様式第4号(第6条関係)

(略)

様式第5号(第8条関係)

様式第6号(第9条関係)